

1998年3月11日

内閣総理大臣
橋本龍太郎 殿

全国消費者団体連絡会

消費税の引き下げ、所得税の恒久減税、 財政構造改革法の見直しを求める要請書

消費税の税率アップ、特別減税の廃止、医療費の自己負担の増加は 私たちの家計を非常に厳しいものにしていきます。

同時に、高齢化や少子化社会を前に「福祉や医療を受けられるのか?」、不況の中で「このまま働きつづけられるのか?」、金融機関の経営破綻に「預金や保険は大丈夫か?」など、消費者は「行く先が見えない」不安にさらされ、一層、財布のヒモを固くしなければとの思いです。

暮らしへの不安が募る中で、政府は「金融システム安定化」を目指すとして30兆円の公的資金の導入を決めました。しかし、この間、金融機関と総会屋の癒着、金融機関と官僚との考えられない腐敗・癒着の実態が明らかとなりました。なぜ公的資金が導入されなければならないのか、納得できるものではありません。

財政構造改革法は、社会保障制度についても例外ではなく、一率に予算削減を行う対象としています。社会保障費を削減し本人負担増を進めることは、一層、消費者の暮らしを圧迫し将来への不安に拍車をかけるものといえます。「無駄」が多く景気回復にもつながらないと言われている公共事業の抜本的見直しや国民本位の行政改革を進めることを優先すべきです。

私たちは政府に対し国民負担を目にみえる形で軽減し、消費者の生活を守ることを最優先課題として進めるよう求めます。大幅減税等の、家計と暮らしを安定させるための国民生活への支援策は、個人消費を回復し、冷え込んだ景気を回復することにもつながります。

早急に以下の諸施策を政府が講じるよう要請するものです。

1. 消費税の引き下げ、所得税の恒久減税による、国民負担の軽減を求めます。
2. 財政構造改革法を見直し、公共事業の削減と国民本位の行政改革の促進により、社会保障費の本人負担増をとりやめることを求めます。

以上